SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

（８）令和４年度当初予算詳細（予算の規模）

令和４年度一般会計当初予算は、1,320億4,000万円で、前年度当初予算と比較すると、9.1%の増となります。特別会計の総予算は、1,028億20万３千円で、前年度当初予算と比較すると、2.0%の増となります。

一般・特別両会計の予算総額は、2,348億4,020万３千円で、前年度当初予算と比較すると5.9%の増となります。

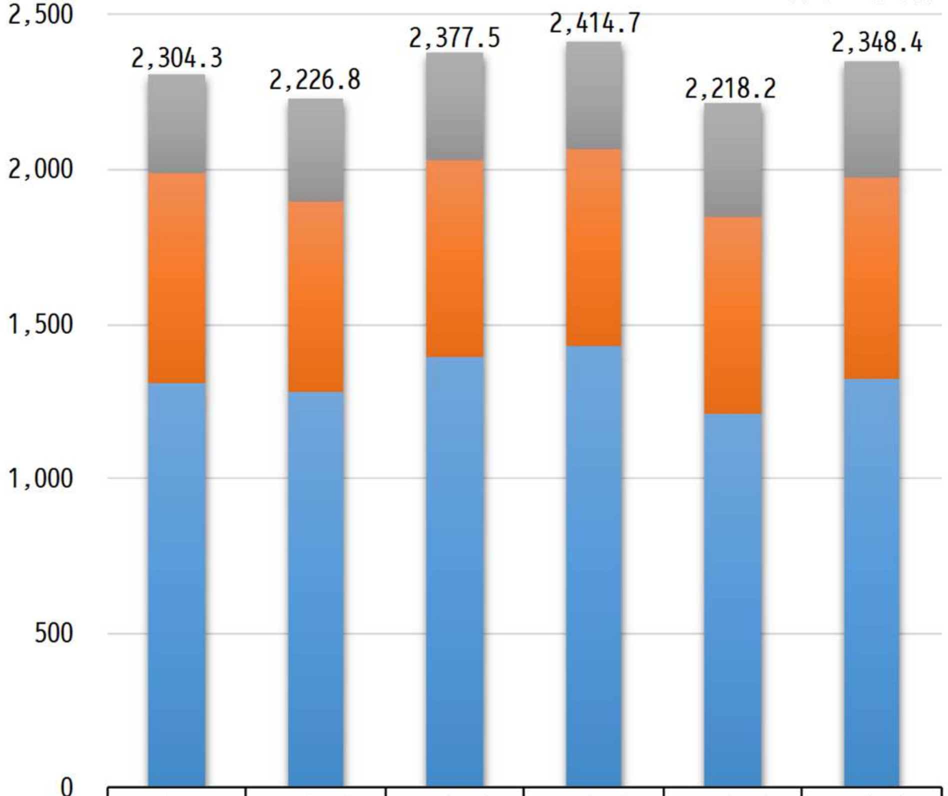
○会計別当初予算

（単位：千円、％）

会計名	４年度当初	３年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	132,040,000	120,990,000	11,050,000	9.1
特別会計	102,800,203	100,832,782	1,967,421	2.0
国民健康保険など R3:28特別会計 R4:25特別会計	65,746,874	63,797,897	1,948,977	3.1
水道事業会計など ４公営企業会計	37,053,329	37,034,885	18,444	0.0
合計	234,840,203	221,822,782	13,017,421	5.9

○会計別当初予算額の推移

（単位：億円）



	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度
企業会計	312.9	328.3	347.3	348.9	370.3	370.5
特別会計	681.3	619.5	633.3	639.1	638.0	657.5
一般会計	1,310.1	1,279.0	1,396.9	1,426.8	1,209.9	1,320.4

※令和４年度から特別会計は簡易水道３特別会計が企業会計に移行するため３減、公営企業会計は簡易水道事業会計の新設（１増）及び工業用水道事業会計の廃止（１減）により増減なしとなります。

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

（８）令和４年度当初予算詳細（一般会計歳入）

自主財源（市町村税等自主的に収入する財源）のうち、令和４年度の市税は、法人市民税について新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷から緩やかな持ち直しが見込まれることや、固定資産税について据え置き措置が解除となることなどから増加を見込んでいます。

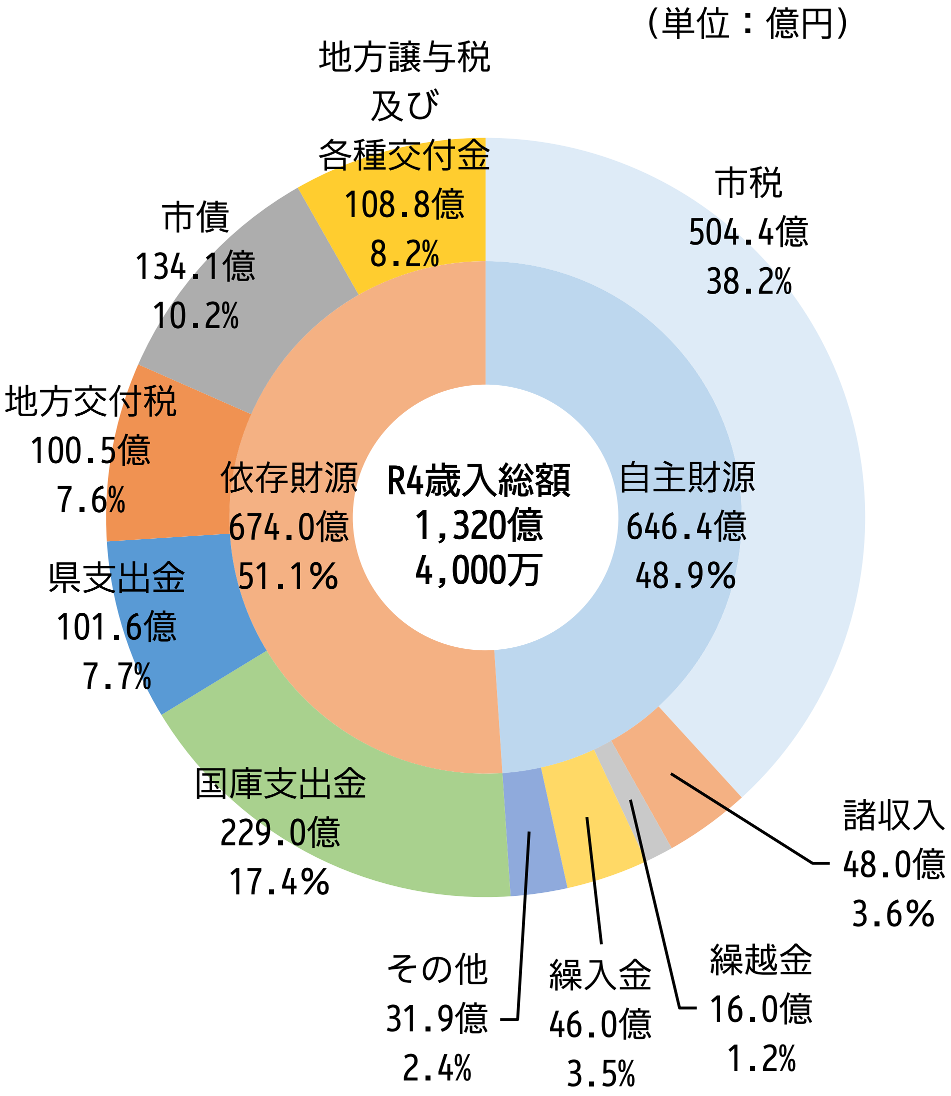
依存財源（地方交付税等、国又は都道府県から交付される収入）は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の大幅な増額等を見込んでいます。

（単位：千円、％）

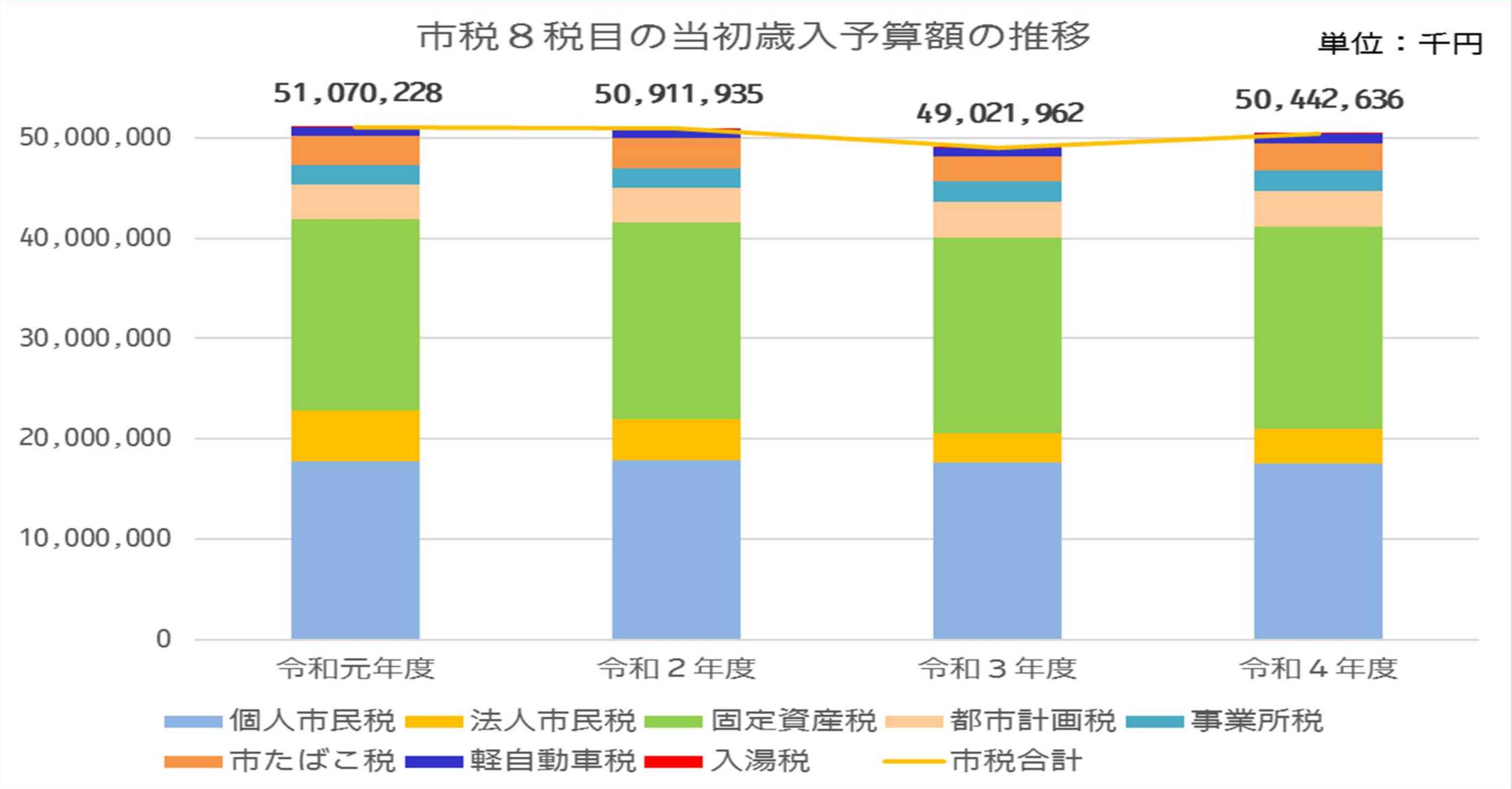
款	名称	４年度当初	３年度当初	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	市税	50,442,636	49,021,962	1,420,674	2.9
2	地方譲与税	1,219,056	1,177,672	41,384	3.5
3	利子割交付金	28,018	34,811	△ 6,793	△ 19.5
4	配当割交付金	174,726	120,795	53,931	44.6
5	株式等譲渡所得割交付金	74,615	74,023	592	0.8
6	法人事業税交付金	963,891	672,943	290,948	43.2
7	地方消費税交付金	7,999,938	7,812,604	187,334	2.4
8	ゴルフ場利用税交付金	17,880	18,337	△ 457	△ 2.5
9	特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0
10	環境性能割交付金	105,108	75,508	29,600	39.2
11	国有提供施設所在交付金	2,944	2,854	90	3.2
12	地方特例交付金	242,979	252,044	△ 9,065	△ 3.6
13	地方交付税	10,045,000	9,099,000	946,000	10.4
14	交通安全対策特別交付金	55,047	48,114	6,933	14.4
15	分担金及び負担金	428,990	403,807	25,183	6.2
16	使用料及び手数料	2,373,581	2,460,014	△ 86,433	△ 3.5
17	国庫支出金	22,899,988	19,315,186	3,584,802	18.6
18	県支出金	10,164,062	9,176,842	987,220	10.8
19	財産収入	179,261	94,372	84,889	90.0
20	寄附金	210,176	159,753	50,423	31.6
21	繰入金	4,603,029	4,540,916	62,113	1.4
22	繰越金	1,600,000	1,600,000	0	0.0
23	諸収入	4,801,974	4,241,442	560,532	13.2
24	市債	13,407,100	10,587,000	2,820,100	26.6
	合計	132,040,000	120,990,000	11,050,000	9.1

※ は自主財源

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。



（８）令和４年度当初予算詳細（市税８税目の当初歳入予算額の推移）



	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
個人市民税	17,772,129	17,840,389	17,629,679	17,525,969
法人市民税	5,084,487	4,116,102	2,877,682	3,511,557
固定資産税	19,080,469	19,583,436	19,560,943	20,103,687
都市計画税	3,419,061	3,501,150	3,524,237	3,591,254
事業所税	1,972,433	1,970,167	2,045,549	1,988,625
市たばこ税	2,876,894	2,982,664	2,475,667	2,751,351
軽自動車税	805,193	847,827	877,092	941,463
入湯税	59,562	70,200	31,113	28,730
市税合計	51,070,228	50,911,935	49,021,962	50,442,636

（８）令和４年度当初予算詳細（一般会計歳入）

自主財源　646億3,965万円　（前年度比　21億1,738万円　3.4%の増）

◇市税　504億4,264万円　（前年度比　14億2,067万円　2.9%の増）
　新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う景気低迷からの緩やかな回復による法人市民税の増や、固定資産税の据え置き措置の解除による増、税率引き上げによるたばこ税の増など全体では増収を見込んでいます

◇繰入金　46億303万円　（前年度比　6,211万円　1.4%の増）
　財政調整基金繰入金は36億8,000万円（△５億円）を見込んでいます。全体では、富久山クリーンセンター長寿命化事業等に伴う保健衛生施設整備基金繰入金の増などにより増加する見込みです

◇諸収入　48億197万円　（前年度比　５億6,053万円　13.2%の増）
　中小企業融資原資預託金収入や航空写真合同撮影事業費負担金等の増によるものです

依存財源　674億35万円　（前年度比　89億3,262万円　15.3%の増）

◇地方交付税　100億4,500万円　（前年度比　９億4,600万円　10.4%の増）
　普通交付税は、税収の伸びや社会保障費等の増による基準財政需要額の増加を見込み、12億4,700万円の増としています。また、特別交付税については、河内埋立地拡張事業などにかかる震災復興特別交付税の減などを見込み、３億100万円の減とし、地方交付税総額では、９億4,600万円の増としています

◇国庫支出金　228億9,999万円　（前年度比　35億8,480万円　18.6%の増）
　ワクチン接種など新型コロナウイルス感染症対策や河内埋立処分場拡張事業及び富久山クリーンセンター長寿命化事業に係る国庫補助の増などによるものです

◇県支出金　101億6,406万円　（前年度比　９億8,722万円　10.8%の増）
　除染事業（除去土壌等の搬出等）の進捗による増などによるものです

◇市債　134億710万円　（前年度比　28億2,010万円　26.6%の増）
　臨時財政対策債は31億8,900万円（△32億3,500万円）で減となりますが、全体では、一般廃棄物処理事業債等の増により増額を見込んでいます。なお、起債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な市債の活用を原則としています

（８）令和４年度当初予算詳細（一般会計歳出）

一般会計歳出予算は、前年度と比較し9.1%の増となっていますが、これは新型コロナウイルスワクチン接種事業といった新型コロナウイルス感染症への対応、ため池防災・減災事業、準用河川改修事業といった防災・減災対策の強化、富久山クリーンセンター長寿命化事業、河内埋立処分場第４期埋立地拡張事業といった将来を見据えた施設等の整備など、様々な課題解決を図る施策を展開する予算となっています。

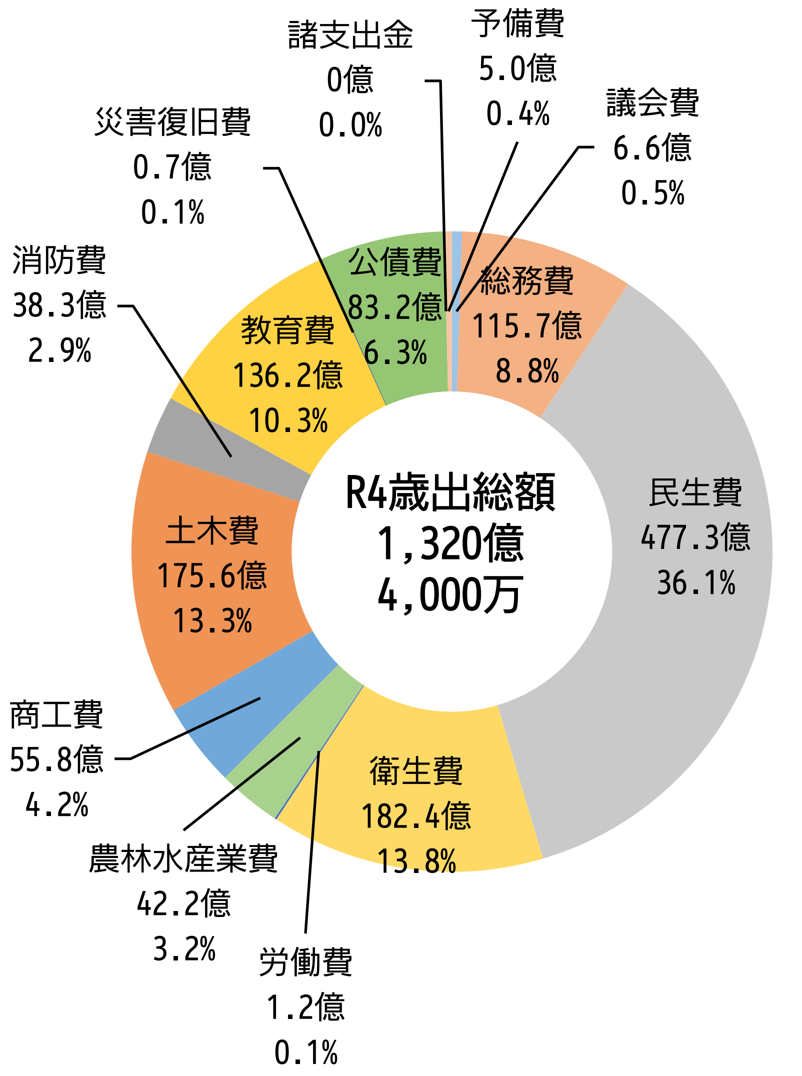
目的別

（単位：千円、％）

款	名　称	４年度当初 予算額	４年度当初 構成率	３年度当初 予算額	３年度当初 構成率	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
1	議　会　費	664,199	0.5	669,971	0.6	△ 5,772	△ 0.9
2	総　務　費	11,574,509	8.8	11,252,788	9.3	321,721	2.9
3	民　生　費	47,727,334	36.1	46,008,599	38.0	1,718,735	3.7
4	衛　生　費	18,240,896	13.8	12,067,987	10.0	6,172,909	51.2
5	労　働　費	122,762	0.1	196,514	0.2	△ 73,752	△ 37.5
6	農林水産業費	4,224,521	3.2	3,079,416	2.5	1,145,105	37.2
7	商　工　費	5,584,142	4.2	5,720,094	4.7	△ 135,952	△ 2.4
8	土　木　費	17,563,401	13.3	14,954,630	12.4	2,608,771	17.4
9	消　防　費	3,829,336	2.9	3,674,315	3.0	155,021	4.2
10	教　育　費	13,618,167	10.3	12,345,074	10.2	1,273,093	10.3
11	災害復旧費	74,805	0.1	248,830	0.2	△ 174,025	△ 69.9
12	公　債　費	8,315,927	6.3	8,768,458	7.2	△ 452,531	△ 5.2
13	諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予　備　費	500,000	0.4	2,003,323	1.7	△ 1,503,323	△ 75.0
	合　計	132,040,000	100.0	120,990,000	100.0	11,050,000	9.1

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

（単位：億円）



（８）令和４年度当初予算詳細（一般会計歳出）

目的別歳出の主な増減理由

◇総務費　115億7,451万円　（前年度比　３億2,172万円　2.9%の増）
航空写真合同撮影事業や選挙費（県知事選、参議院選）等により増加しました

◇民生費　477億2,733万円　（前年度比　17億1,874万円　3.7%の増）
障害者介護給付等費や生活扶助費及び認可保育所整備補助事業費等により増加しました

◇衛生費　182億4,090万円　（前年度比　61億7,291万円　51.2%の増）
富久山クリーンセンター長寿命化事業や河内埋立処分場第４期埋立地拡張事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業等により増加しました

◇農林水産業費　42億2,452万円　（前年度比　11億4,511万円　37.2%の増）
ため池防災・減災事業等により増加しました

◇商工費　55億8,414万円　（前年度比　△１億3,595万円　2.4%の減）
郡山ユラックス熱海長寿命化事業の進捗等により減少しました

◇土木費　175億6,340万円　（前年度比　26億877万円　17.4%の増）
地域生活拠点型再開発事業（細沼町及び大町二丁目地区）や準用河川改修事業等により増加しました

◇消防費　38億2,934万円　（前年度比　１億5,502万円　4.2%の増）
防災情報発信事業や消防力整備事業等により増加しました

◇教育費　136億1,817万円　（前年度比　12億7,309万円　10.3%の増）
（仮称）歴史情報・公文書館施設整備事業や小・中学校施設環境整備事業等により増加しました

◇災害復旧費　7,481万円　（前年度比　△１億7,403万円　69.9%の減）
令和元年東日本台風に係る農業施設災害復旧事業の進捗により減少しました

◇公債費　83億1,593万円　（前年度比　△４億5,253万円　5.2%の減）
平成23年度債（臨時財政対策債、一般公共事業債）の償還終了等により減少しました

（８）令和４年度当初予算詳細（一般会計歳出）

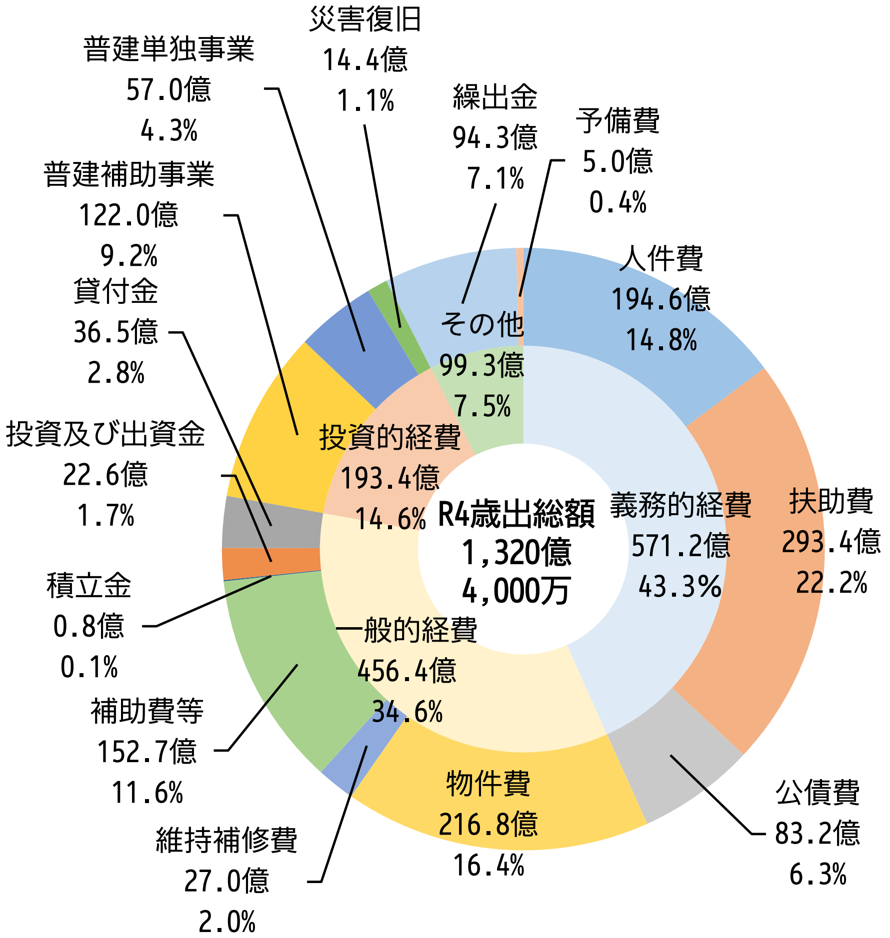
性質別

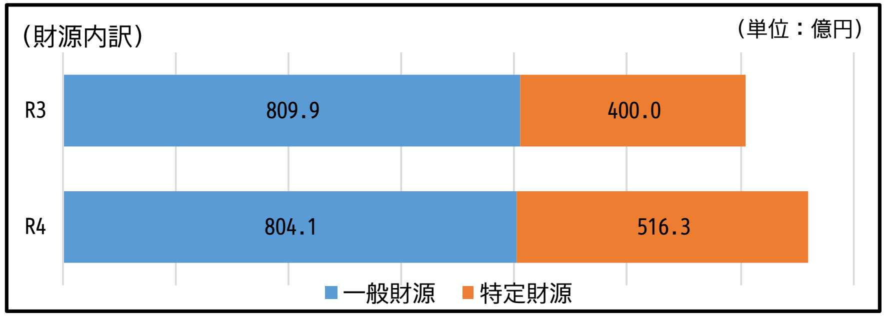
（単位：千円、％）

性　質	４年度当初		３年度当初		対前年度比較	
	予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
義務的経費	57,122,671	43.3	57,000,825	47.1	121,846	0.2
人件費	19,463,020	14.8	19,520,473	16.1	△ 57,453	△ 0.3
扶助費	29,343,724	22.2	28,711,894	23.7	631,830	2.2
公債費	8,315,927	6.3	8,768,458	7.3	△ 452,531	△ 5.2
一般的経費	45,642,241	34.6	42,458,369	35.1	3,183,872	7.5
物件費	21,677,955	16.4	19,347,228	16.0	2,330,727	12.0
維持補修費	2,703,853	2.0	2,044,808	1.7	659,045	32.2
補助費等	15,274,566	11.6	15,193,255	12.6	81,311	0.5
積立金	84,269	0.1	65,260	0.0	19,009	29.1
投資及び出資金	2,255,110	1.7	2,422,453	2.0	△ 167,343	△ 6.9
貸付金	3,646,488	2.8	3,385,365	2.8	261,123	7.7
投資的経費	19,340,265	14.6	10,591,091	8.8	8,749,174	82.6
普建補助事業	12,201,855	9.2	6,876,077	5.7	5,325,778	77.5
普建単独事業	5,701,431	4.3	2,708,146	2.3	2,993,285	110.5
災害復旧	1,436,979	1.1	1,006,868	0.8	430,111	42.7
繰出金	9,434,823	7.1	8,936,392	7.4	498,431	5.6
予備費	500,000	0.4	2,003,323	1.6	△ 1,503,323	△ 75.0
合計	132,040,000	100.0	120,990,000	100.0	11,050,000	9.1

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

（単位：億円）



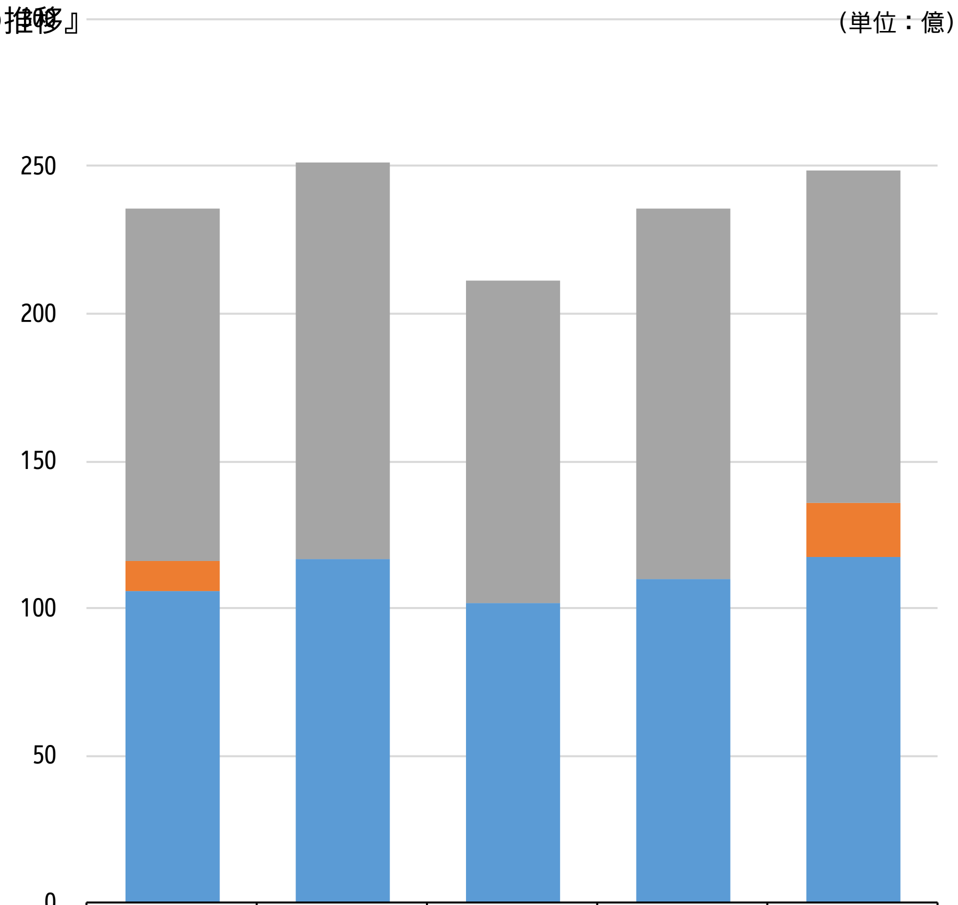


（８）令和４年度当初予算詳細（基金・市債の状況）

　令和４年度当初予算では、財政調整基金を36.8億円、その他特定目的基金（保健衛生施設整備基金他９基金）等を約8.1億円活用します。

『基金の推移』

（単位：億）

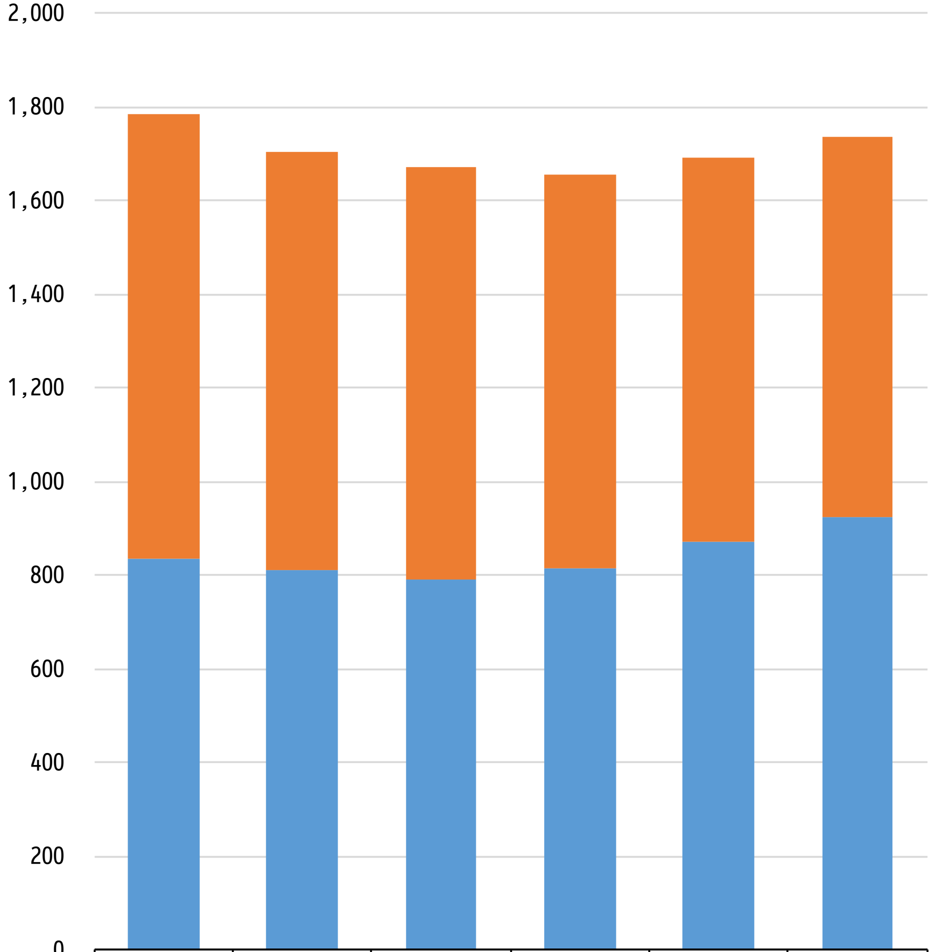


	H29 年度末	H30 年度末	R１ 年度末	R2 年度末	R3年度末 見込み
財政調整基金	119.2	135.2	109.3	126.1	113.0
減債基金	10.3	0.0	0.0	0.0	18.0
特定目的基金	105.9	116.4	101.6	109.8	117.7

　市債の年度末残高は、令和４年度末では前年度に比べ約44.1億円増加する見込みです。なお、起債については、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本としています。

『市債残高の推移』

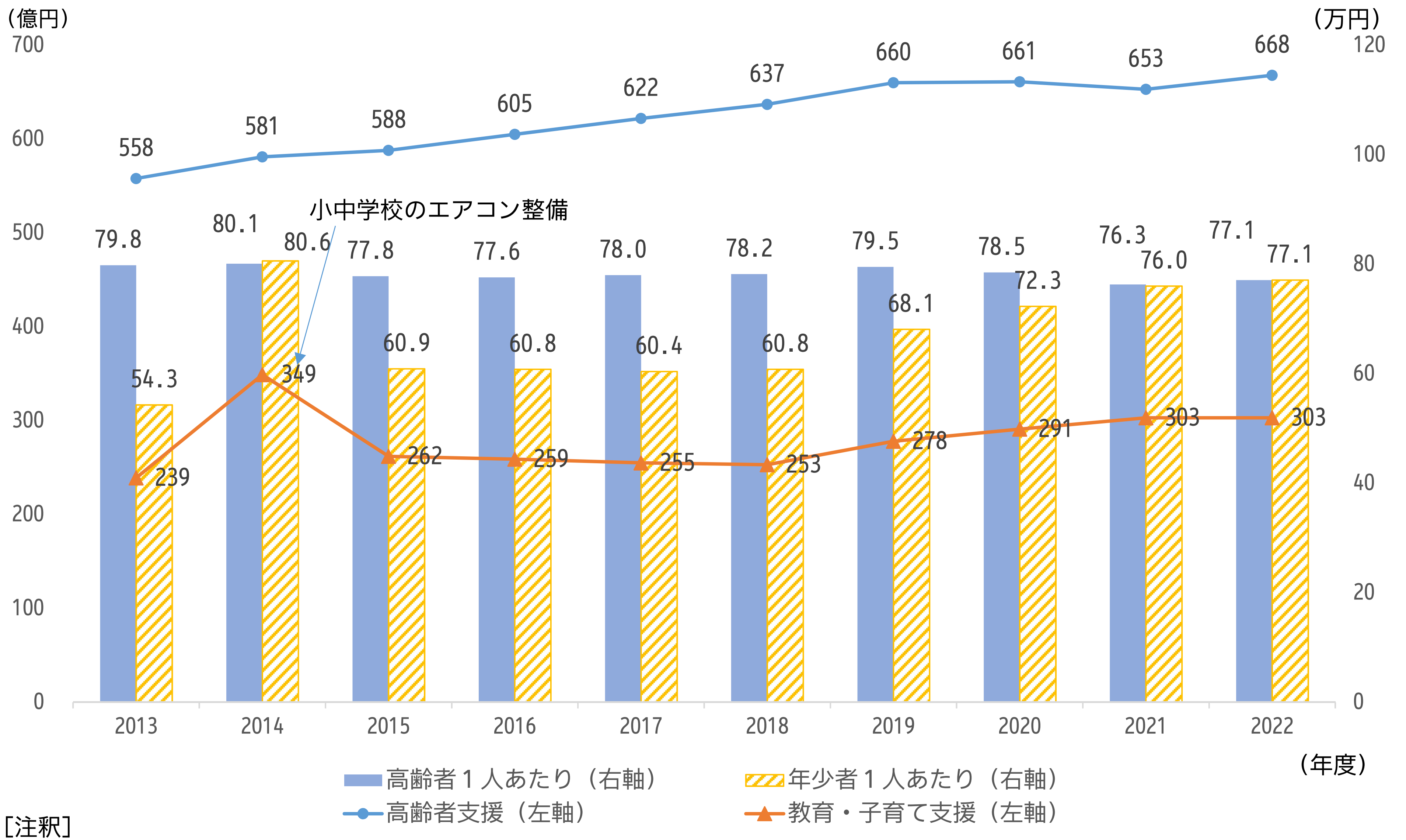
（単位：億）



	H29 年度末	H30 年度末	R1 年度末	R2 年度末	R3年度末 見込み	R4年度末 見込み
特別会計	949.5	891.9	878.7	839.7	820.5	810.8
一般会計	836.7	810.9	791.5	816.5	871.3	925.1

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

（８）令和４年度当初予算詳細（高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移）



[注釈]

◆高齢者支援施策

老人福祉費、後期高齢者健康診査事業費、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の予算額の合計に福島県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費決算額（郡山市被保険者分）を加算

※2022年度、2021年度は2020年度の後期高齢者医療費決算額を用いて推計

◆教育・子育て支援施策

児童福祉費、教育総務費、小中学校費、保健衛生費のうち母子保健推進活動費、母子医療対策事業費の予算額の合計

◆１人あたりの経費

それぞれの経費を各年１月１日の年少人口（14歳以下）、老年人口（65歳以上）で除した数値